



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月6日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加々美 勉
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	24,670	7.2	3,387	△24.1	3,671	△24.6	2,239	△38.4
2026年5月期第1四半期	23,005	9.6	4,462	63.5	4,866	90.2	3,637	222.6

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 6,100百万円(29.1%) 2026年5月期第1四半期 4,726百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	53.03	—
2026年5月期第1四半期	84.09	—

(参考) 持分法投資損益 2027年5月期第1四半期 △19百万円 2026年5月期第1四半期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	221,560	182,384	82.1
2026年5月期	216,778	178,983	82.3

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 181,907百万円 2026年5月期 178,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	10.0	6,000	△12.8	5,500	△28.9	4,000	△42.7	94.65
通期	110,000	5.5	13,500	2.9	13,500	△5.5	10,000	△17.8	236.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) ー 、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年5月期1Q	45,410,750株	2026年5月期	45,410,750株
2027年5月期1Q	3,270,038株	2026年5月期	3,151,075株
2027年5月期1Q	42,233,883株	2026年5月期1Q	43,250,005株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2027年5月期第1四半期連結会計期間末76,580株、2026年5月期連結会計年度末76,580株) を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年5月期第1四半期連結累計期間76,580株、2026年5月期第1四半期連結累計期間63,141株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2027年5月期 第1四半期	24,670	3,387	3,671	2,239	53.03
2026年5月期 第1四半期	23,005	4,462	4,866	3,637	84.09
前年同期比	1,664	△1,074	△1,195	△1,397	△31.06
増減率(%)	7.2%	△24.1%	△24.6%	△38.4%	—

当第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。海外経済については、中東情勢や貿易摩擦等による先行き不透明感が継続したものの、AI関連投資の拡大等を背景に、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、為替が円安になったことから、売上高は246億70百万円（前年同期比16億64百万円、7.2%増）となりました。

一方、売上総利益率の低下や人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は33億87百万円（前年同期比10億74百万円、24.1%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差損の増加などにより、36億71百万円（前年同期比11億95百万円、24.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加え、前期に計上した受取和解金の剥落などにより、22億39百万円（前年同期比13億97百万円、38.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス17億76百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間
米ドル	162.45円(144.82円)
ユーロ	185.44円(169.64円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜、資材、花が堅調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜は、トマト、キャベツなどが増加いたしました。トマトは新品種が導入されたこと、キャベツは従来品の再評価などにより、好調に推移いたしました。資材は、被覆資材、農園芸肥料、農園芸用土などが増加いたしました。花は、パンジー・ビオラなどが増加いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は44億41百万円（前年同期比96百万円、2.2%増）、営業利益は24億53百万円（前年同期比1億55百万円、6.8%増）となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、現地通貨ベースでは前年同期比で減収となったものの、円貨ベースでは為替換算の影響により、外部顧客への売上高は前年同期比で増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、ペッパー、メロンなどが好調に推移した一方、スイカ、トマトが減少し、減収となりました。EMEAは、トマトが大きく伸長したことに加え、キャベツ、ペッパー、トルコギキョウなども好調に推移し、増収となりました。南米は、カボチャ・スカッシュ、ブロッコリー、トマト、ヒマワリなどが減少し、減収となりました。アジア・太平洋は、花はカンパニュラなどが増加し増収となった一方、野菜は、販売時期の変更などにより、ネギ、ニンジンが低調に推移し減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は180億35百万円（前年同期比12億61百万円、7.5%増）となりました。営業利益は、売上総利益率の低下に加え、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、38億13百万円（前年同期比14億20百万円、27.1%減）となりました。

③ 小売事業

小売事業は、通信販売分野および量販店向けホームガーデン分野において、全国的な厳しい天候要因や物価高騰の影響を受ける中、市場全体の低迷により、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は9億32百万円（前年同期比9百万円、1.0%減）となりました。営業損益は57百万円改善し、1億53百万円の損失（前年同期は2億10百万円の営業損失）となりました。

④ その他

造園緑花分野は、降雨日が多くマイナス影響があったものの、公共・民間の植栽工事やマンション等の植栽維持管理業務が堅調に推移したことに加え、河川敷維持管理業務の新規受注などにより、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は12億60百万円（前年同期比3億16百万円、33.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比43百万円、216.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	216,778	221,560	4,781
純資産(百万円)	178,983	182,384	3,401
自己資本比率(%)	82.3%	82.1%	△0.2%
1株当たり純資産(円)	4,223.03	4,316.66	93.63
借入金の残高(百万円)	5,583	9,782	4,198

(資産)

資産合計は、2,215億60百万円（前連結会計年度末比47億81百万円増加）となりました。

- ・流動資産：仕掛品、受取手形、売掛金及び契約資産、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したことなどにより12億45百万円増加
- ・固定資産：建設仮勘定が減少した一方、投資有価証券、建物及び構築物（純額）が増加したことなどにより35億36百万円増加

(負債)

負債合計は、391億76百万円（前連結会計年度末比13億80百万円増加）となりました。

- ・流動負債：支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金が増加したことなどにより5億81百万円増加
- ・固定負債：繰延税金負債が増加したことなどにより7億99百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,823億84百万円（前連結会計年度末比34億1百万円増加）となりました。

- ・株主資本：自己株式の取得などにより3億99百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより38億42百万円増加

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,160	29,008
受取手形、売掛金及び契約資産	25,734	24,568
電子記録債権	1,430	1,786
有価証券	49	49
商品及び製品	55,545	59,068
仕掛品	6,845	4,782
原材料及び貯蔵品	1,291	1,329
未成工事支出金	75	71
その他	8,550	10,279
貸倒引当金	△456	△471
流動資産合計	129,228	130,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,412	47,810
減価償却累計額	△24,880	△25,456
建物及び構築物（純額）	21,532	22,353
機械装置及び運搬具	25,506	26,683
減価償却累計額	△18,084	△18,849
機械装置及び運搬具（純額）	7,422	7,834
土地	16,652	16,724
建設仮勘定	3,980	3,490
その他	12,585	13,285
減価償却累計額	△7,850	△8,200
その他（純額）	4,735	5,085
有形固定資産合計	54,323	55,487
無形固定資産	5,149	5,225
投資その他の資産		
投資有価証券	20,326	22,669
長期貸付金	397	432
退職給付に係る資産	893	911
繰延税金資産	5,192	5,376
その他	1,371	1,117
貸倒引当金	△102	△132
投資その他の資産合計	28,078	30,373
固定資産合計	87,550	91,086
資産合計	216,778	221,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,927	4,001
短期借入金	4,030	8,189
未払法人税等	1,508	1,906
その他	12,609	12,560
流動負債合計	26,076	26,657
固定負債		
長期借入金	1,552	1,592
繰延税金負債	4,925	5,662
退職給付に係る負債	842	858
役員退職慰労引当金	124	125
役員株式給付引当金	204	215
その他	4,070	4,065
固定負債合計	11,719	12,518
負債合計	37,795	39,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	133,036	133,159
自己株式	△8,345	△8,867
株主資本合計	148,984	148,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	12,416
為替換算調整勘定	17,773	20,037
退職給付に係る調整累計額	890	868
その他の包括利益累計額合計	29,479	33,321
非支配株主持分	519	477
純資産合計	178,983	182,384
負債純資産合計	216,778	221,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	23,005	24,670
売上原価	6,959	8,103
売上総利益	16,045	16,567
販売費及び一般管理費	11,583	13,180
営業利益	4,462	3,387
営業外収益		
受取利息	176	224
受取配当金	311	291
受取賃貸料	34	32
その他	107	114
営業外収益合計	630	662
営業外費用		
支払利息	65	89
持分法による投資損失	—	19
正味貨幣持高に関する損失	34	28
為替差損	94	147
その他	30	93
営業外費用合計	225	379
経常利益	4,866	3,671
特別利益		
受取和解金	550	—
特別利益合計	550	—
特別損失		
減損損失	9	20
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純利益	5,406	3,650
法人税等	1,755	1,402
四半期純利益	3,651	2,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,637	2,239

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	3,651	2,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,601
為替換算調整勘定	△53	2,273
退職給付に係る調整額	6	△22
その他の包括利益合計	1,075	3,852
四半期包括利益	4,726	6,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,711	6,082
非支配株主に係る四半期包括利益	14	18

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,345	16,774	942	22,061	944	23,005	—	23,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	649	—	815	55	870	△870	—
計	4,511	17,423	942	22,877	999	23,876	△870	23,005
セグメント利益又は損失(△)	2,298	5,234	△210	7,322	20	7,342	△2,880	4,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,880百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,641百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,441	18,035	932	23,410	1,260	24,670	—	24,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	1,163	—	1,380	49	1,430	△1,430	—
計	4,658	19,198	932	24,790	1,310	26,100	△1,430	24,670
セグメント利益又は損失(△)	2,453	3,813	△153	6,114	64	6,178	△2,790	3,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,790百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,676百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月28日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、利益剰余金が2,268百万円、自己株式が2,304百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が126,029百万円、自己株式が5,067百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

当社は、2026年7月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において118,900株、521百万円の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動を含め、自己株式が522百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が8,867百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	1,204百万円	1,289百万円
のれんの償却額	32百万円	34百万円

（追加情報）

（株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」）

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	280	76,580
当第1四半期連結会計期間末	280	76,580

（重要な後発事象）

該当事項はございません。